

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第16期) 至 平成14年9月30日

日本エス・エイチ・エル株式会社

(941527)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年10月1日
(第16期) 至 平成14年9月30日

関東財務局長 殿

平成14年12月24日提出

会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社

英訳名 SHL-JAPAN Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 清水 佑三

本店の所在の場所 東京都中野区中央5丁目38番16号 電話番号 03(5385)8781

連絡者 取締役
管理チーム
リーダー 中村 直浩

最寄の連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	3
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	14
3 対処すべき課題	16
4 経営上の重要な契約等	17
5 研究開発活動	18
第3 設備の状況	19
1 設備投資等の概要	19
2 主要な設備の状況	19
3 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1 株式等の状況	21
2 自己株式の取得等の状況	27
3 配当政策	27
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
第5 経理の状況	29
監査報告書	31
1 財務諸表等	35
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	53
第二部 提出会社の保証会社等の情報	54

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月
売上高 (千円)	584,281	561,631	767,070	950,073	1,173,157
経常利益 (千円)	142,909	128,432	206,038	312,109	350,470
当期純利益 (千円)	70,895	64,287	120,424	180,524	202,049
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	262,500	267,652	356,302	356,302	548,067
発行済株式総数 (株)	3,500	3,546	7,092	7,092	8,259
純資産額 (千円)	427,123	488,245	596,441	717,505	1,238,463
総資産額 (千円)	598,983	638,521	783,448	954,884	1,451,776
1株当たり純資産額 (円)	122,035.35	137,689.11	84,100.59	101,171.14	149,953.26
1株当たり配当額 (円)	2,300.00	7,300.00	5,000.00	9,300.00	10,000.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	(4,700.00)
1株当たり当期純利益 (円)	20,255.81	18,247.05	16,980.31	25,454.64	25,215.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					24,727.58
自己資本比率 (%)	71.3	76.5	76.1	75.1	85.3
自己資本利益率 (%)	18.1	14.0	22.2	27.5	20.7
株価収益率 (倍)					16.2
配当性向 (%)	11.4	40.0	29.4	36.5	40.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			126,518	171,303	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			218,398	116,952	8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			25,919	35,460	342,138
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			255,540	508,332	844,503
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	36 (7)	42 (7)	40 (6)	44 (4)	54 (2)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 平成12年8月30日付で株式1株を2株に株式分割を行いました。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

また、第14期の1株当たりの純資産額、配当額、中間配当額、当期純利益は、期首に株式が増加したものととして算出しております。

回次	第12期	第13期
決算年月	平成10年 9月	平成11年 9月
1株当たり当期純利益 (円)	10,127.90	9,124.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)		
1株当たり純資産額 (円)	61,017.67	68,844.55
1株当たり配当額 (円)	1,150.00	3,650.00

- 5 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため、記載しておりません。
- 6 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)を付与しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 7 第14期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債発行に伴う新株引受権残高および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)残高が存在しますが、いずれも権利行使期間が未到来のため記載しておりません。
- 8 第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録ですので記載しておりません。
- 9 上記期間中、第12期を除き、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

2 沿革

昭和62年12月	東京都新宿区において、Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited.)がライセンスを有する適性テスト等の日本語版の開発と販売を目的として、Saville & Holdsworth Ltd.と株式会社文化放送ブレーション(現 株式会社ディジットブレーション)との合弁契約に基づき、両社の折半出資によりエス・エイチ・エル ジャパン株式会社を設立。
昭和63年1月	Saville & Holdsworth Ltd.との間でライセンス契約を締結。
昭和63年6月	パーソナリティ質問紙OPQ(Occupational Personality Questionnaires)、総合適性テストGAB(Graduate Test Battery)、知的能力テストGFT(Graduate Filter Test)の販売を開始。
平成元年3月	コンピュータ職適性テストCAB(Computer Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年5月	営業職適性テストSAB(Sales Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成元年6月	事務職適性テストOAB(Office Automated Aptitude Test Battery)の販売を開始。
平成5年9月	昭和62年12月に締結した合弁契約を解消。Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited.)の100%子会社となる。 Saville & Holdsworth Ltd.(現 SHL(UK)Limited.)が株式をSaville & Holdsworth International BV および清水佑三に250株ずつ譲渡。
平成5年10月	日本エス・エイチ・エル株式会社に商号変更。東京都中野区に本社移転。
平成6年3月	総合適性テストイメジスの販売を開始。オリジナル適性テスト開発サービスを開始。
平成6年6月	適性テスト理論OTコース、パーソナリティ理論OPQコースを開講。
平成7年3月	面接技術訓練コースを開講。
平成7年4月	能力要件の作成サービス(コンピテンシーモデリング)を開始。
平成9年1月	面接マニュアルの販売を開始。
平成10年11月	玉手箱(インターネットスクリーニングシステム)の販売を開始。
平成11年6月	営業強化を目的として東京都港区に新橋オフィスを開設。
平成11年11月	目安箱(イントラネットを利用したモラルサーベイ)の販売を開始。
平成12年1月	社員・管理職を対象としたアセスメントサービスを開始。
平成12年12月	決裁箱(管理職の登用試験システム)の販売を開始。
平成13年3月	万華鏡(社員の適性測定システム)、無尽蔵(管理職の能力強化システム)の販売を開始。
平成13年8月	東京都千代田区に大手町事務所を開設。
平成13年10月	大阪府中央区に大阪事務所を開設。 新橋オフィスを東京都千代田区に移転。名称を九段下事務所に変更。
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場
平成14年8月	羅針盤(管理職適性テスト)の販売を開始。
平成14年9月	目安箱 (組織文化測定ツール)の販売を開始。

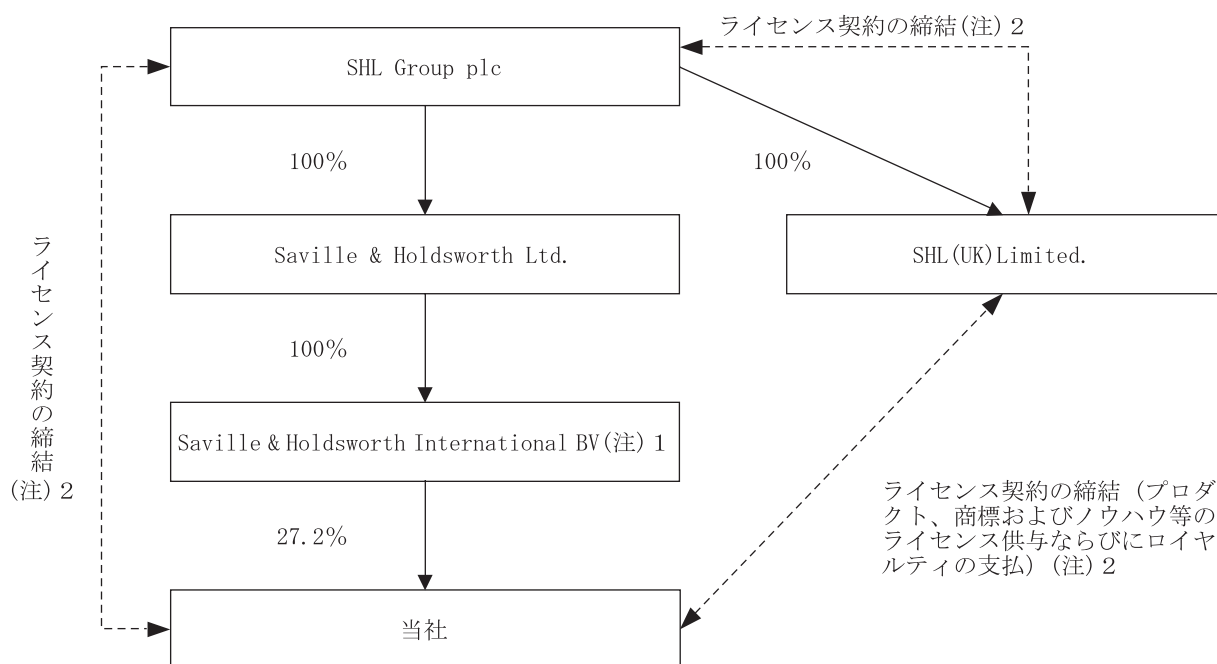
3 事業の内容

(1) SHLグループとの関係

当社は、英国に本拠を置くSHL Group plcの100%子会社であるSaville & Holdsworth International BV(オランダ)の関連会社(当社株式の27.2%を所有)であります。SHL Group plcは、1977年に英国で設立されて以来、平成14年9月30日現在世界30カ国に子会社および関連会社を擁し、40拠点で各国企業向けに人材アセスメント事業を展開しております。

当社は、SHL Group plcおよび同社の英国子会社であるSHL(UK)Limited.との間で、ライセンス契約を締結し、SHLグループの有するプロダクト、商標およびノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメント事業を提供しております。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。

2 当社は、SHL Group plc、SHL(UK)Limited.との3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limited.から技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limited.に対してロイヤルティを支払っております。

(注) 上記の発行済株式数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数8,259株で計算しております。

(2) 事業内容について

当社は、「人と仕事と組織を分析する適性テストと適性テストデータに基づいたコンサルティングを提供することにより、組織内の適材適所の実現を支援し、もって組織の生産性向上と個人の能力開発に寄与する」ことを企業理念としております。企業の人事部門は、採用・配属・昇進昇格・教育研修等の業務を実施しておりますが、このような際、候補者に関するさまざまな評価情報が必要となります。当社は、人事部門のこのようなニーズに対して、人材の能力や適性を客観的に評価する総合的なアセスメントサービスを提供しております。

当社の提供するサービスの特徴は、個人のパーソナリティ特性に基づいた職務適性の判断を提供することにあります。当社は、英国に拠点を置く当社の発行済株式数の27.2%を間接保有するSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limited.とのライセンス契約により、後述するOPQ(Occupational Personality Questionnaires)を核とする適性テストに関するライセンス、ならびにSHL Group plcならびに同社の子会社および関連会社(以下、「SHLグループ」という。)の持つ人材評価ノウハウを受け、これらを利用して、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。

具体的なサービスの種類は、プロダクトサービス、トレーニングサービスおよびコンサルティングサービスであります(各サービスの内容は、下記「(4) 当社のプロダクトおよびサービス内容について」をご参照下さい。)。当社は、直接営業や代理店の活用により、プロダクトサービスにて企業にアクセスし、その後、トレーニングサービスやコンサルティングサービスへと発展させ、顧客企業の抱えるさまざまな人材評価に関するニーズを深掘することで、事業の展開を図っております。また、当社は、これらのサービスを単独で顧客企業に販売するだけでなく、組み合わせ提供することにより顧客企業の抱えるニーズに対応するところに事業の特徴があります。なお、プロダクトはトレーニングサービスやコンサルティングサービスにも共通して活用されております。

各サービスの売上構成は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス区分	平成10年9月期		平成11年9月期		平成12年9月期		平成13年9月期		平成14年9月期		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	
人材アセスメント事業	584	100.0%	561	100.0%	767	100.0%	950	100.0%	1,173	100.0%	
内訳	プロダクト	262	44.9%	300	53.6%	420	54.9%	491	51.7%	507	43.3%
	トレーニング	39	6.8%	28	5.1%	20	2.6%	20	2.2%	17	1.5%
	コンサルティング	282	48.3%	232	41.3%	326	42.5%	438	46.1%	647	55.2%

(注) 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供する単一事業を営んでおります。したがって、上記の売上構成の区分は、当社が提供するサービスの形態別区分であります。

(3) OPQの概要について

OPQ(Occupational Personality Questionnaires)は、一般的に性格検査と呼ばれるテストであります。OPQは、プロダクトとして販売されるだけでなく、コンピテンシーモデリング(職務に求められる能力要件の作成)やオリジナル適性テスト開発サービスなどのコンサルティングサービスにおいても個人差データ収集のために使用されており、当社サービスにとって重要な適性テストであります。

開発思想

OPQは、SHL(UK)Limited.の創業者が産業心理学(サイコメトリックス)に基づき「職務行動に影響を与えるパーソナリティ特性」を測定する目的で開発した適性テストであり、質問の内容は全て仕事に関係する行動に係るもののみとなっております。このため、OPQは、職務を遂行する上で現れる行動の差を表現できるという特徴があります。

受検から結果報告書までの流れ

顧客企業がOPQを使用する場合、まず当社に、OPQの問題冊子とマークシート等のテストマテリアルを発注します。この発注に基づき、当社は、顧客企業へテストマテリアルを販売します。顧客企業は、採用選考や研修等の目的で、学生や社員にOPQを実施します。OPQは、68問の質問項目があり、受検者は約30分間を目安にマークシートに回答します。受検後、マークシートは当社に送られてきます。その後、当社は、マークシートを診断(コンピュータ処理)し、受検者1名につき1ないし2枚の結果報告書を出し、これを顧客企業の人事部門に送付します。顧客企業の人事部門は、結果報告書の内容やその他の評価情報(例えば面接の結果や人事考課情報などです。)を総合的に勘案して、採用や昇格等の決定を行います。

結果報告書の特徴

OPQの結果報告書は、30個のパーソナリティ因子およびその組み合わせにより、さまざまな職務適性を表示しております。

(OPQのパーソナリティ30因子の構成)

分類	因子項目
人との関係	説得力、指導力、独自性、外交性、友好性、社会性、謙虚さ、協議性、面倒み (9因子)
考え方	具体的事物への関心、データへの関心、美的価値、人間への関心、オーソドックス、変化志向、概念性、創造的、計画性、緻密、几帳面 (11因子)
感情・エネルギー	余裕、心配性、タフ、抑制、楽観的、批判的、行動力、競争性、上昇志向、決断力 (10因子)

OPQの結果報告書は、上記30個のパーソナリティ因子の強弱およびその組み合わせにより「マネジメント適性」「問題解決能力」「創造的思考力」「営業職適性」「事務職適性」「システムエンジニア適性」「プログラマー適性」等のさまざまな職務適性を表示します。これらの表示は、企業で働く複数の社員の協力によって得たOPQデータと実際の人事考課や職務遂行結果との関係を科学的に分析した結果に基づいて出力されております。

その他の活用方法

OPQは、採用選考・配属・登用で用いられるだけでなく、以下のとおりコンサルティングサービスやトレーニングサービスとしても活用されます。

- (1) コンピテンシーモデリングを行う際、成績優秀者群と要努力者群における職務上の行動差について、OPQデータを利用して統計的に分析する。
- (2) 企業や職種毎に異なる適性を測定するため、OPQをオリジナル適性テスト開発サービスで使用する。

(3) 受検者にOPQ結果をフィードバックし、職務を遂行するうえでの自分の特徴を理解してもらい、その後の行動改善に役立てるため、顧客企業の人事部員に対しOPQの使用方法を研修の中で説明する。

(4) 当社のプロダクトおよびサービスの内容について

当社は、人材アセスメントサービスを行うに際して、SHLグループとのライセンス契約に基づきOPQ等の適性テストを日本企業用に開発するとともに、人材評価ノウハウを利用しております。当社プロダクトおよびサービスの内容は、以下のとおりであります。

プロダクトサービス

一般的に適性テストと呼ばれている、個人差、職務差および組織文化差等を測定するためのテスト・質問紙群(以下「プロダクト」という。)の販売であります。当社のプロダクトは、臨床や教育が対象とする性格等を測定しているのではなく、職務遂行に関連した能力、性格および意欲を測定対象としているところに特徴があります。

トレーニングサービス

当社のプロダクトおよびサービスを利用する顧客企業の人事部員を対象にした研修であります。プロダクトの結果解釈方法、面接技術およびグループ討議評価技術等の人材評価技術を習得するものであります。

コンサルティングサービス

企業や職務内容によって、職務を遂行するために必要な能力は異なります。当社は、顧客企業の人事部と協議し、職務を遂行するうえで必要となる能力要件を作成(コンピテンシーモデリング)し、顧客仕様のプロダクトやさまざまな人材評価手法を開発し提供しております。

主要なサービスと用途は、次のとおりであります。

(主要なサービスと用途)

サービス区分	サービス名	用途
プロダクト	GFT 言語理解テスト 計数理解テスト 英語テスト	職務を遂行するうえで必要な言語能力(読む・聞く・話す・書く)、計数能力(推論・計算・暗算・グラフ処理)、英語力の基礎となる能力を測定するテストです。主に、採用で使用されます。
	OPQ (パーソナリティ質問紙)	職務を遂行する際にとる行動には個人差があります。チームワークを好むタイプと個人での仕事を好むタイプ、リーダータイプとプレイヤータイプなど人さまざまです。こうした個人が好む行動スタイルから、最適な職務を予測する質問紙です。 性格検査の多くが臨床目的や教育目的等から開発されているのに対し、OPQは、予測精度を高めるために、職務を遂行する際にとる行動だけに着目して開発されております。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。

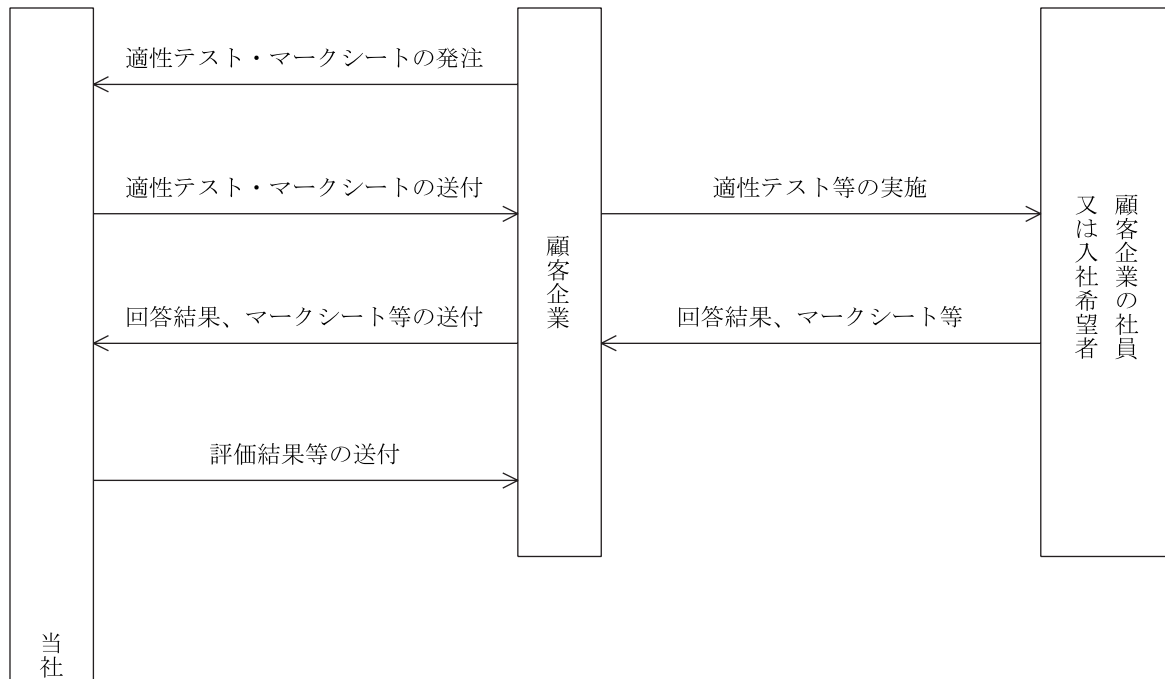
プロダクト	GAB(総合適性テスト) イメージス(総合適性テスト)	言語理解テスト、計数理解テスト等の知的能力テストとOPQで構成された総合適性テストです。採用・配属・昇進昇格・教育研修等さまざまな場面で使用されます。
	<職務適性テストシリーズ> CAB(コンピュータ職適性テスト) SAB(営業職適性テスト) OAB(事務職適性テスト)	システムエンジニア、プログラマー、営業職、事務職の職務適性を知的能力面とパーソナリティ面から測定するテストです。採用や配属場面で使用されます。
	MQ(注) 1 (モチベーション質問紙)	人は報酬だけで意欲付けられるものではありません。その要因は昇進、組織への帰属意識、達成、地位など人さまざまです。こうした個人のモチベーションリソースを測定する質問紙です。採用・配属場面で使用されます。
	目安箱(モラルサーベイ)	イントラネットを利用したモラルサーベイです。社員の意識や企業文化の特徴に関するデータを短時間で収集することができます。
	PMC(注) 2 (マネジメント能力質問紙)	管理職の行動を多面評価(上司・部下・同僚・本人)する質問紙です。管理職の昇格や能力開発に使用されます。
	HURMIS(注) 3 (適性診断ソフトウェア)	パーソナルコンピュータ上で、コンピテンシーモデルを作成できるとともに、知的能力テストやOPQが受検・採点できるソフトウェアです。従来の適性テストに比べて瞬時に採点が行えるため、中途採用や社員データ管理用として使用されます。
トレーニング	OTコース(適性テスト理論) OPQコース(パーソナリティ理論)	適性テスト理論やパーソナリティ理論を修得する研修であります。
	面接技術訓練コース	面接理論の講習と、模擬面接を体験する研修です。面接による人材評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	グループ討議評価 技術訓練コース	グループ討議の評価技術講習と模擬グループ討議の評価を体験する研修です。グループ討議の評価技術を理論と実践の両面から提供します。
	インハウスセミナー	企業のニーズに合わせた企業内研修です。OPQのフィードバック研修や管理職研修が主な内容であります。
コンサルティング	コンピテンシーモデリング (能力要件の作成サービス)	採用・配属・昇進昇格等の人員配置を行う際、配属する職務に求められる能力要件を作成するサービスです。業務分析手法や統計手法、その他の科学的な手法を用いて能力要件を作成します。 人材の能力は多面的でありかつ複雑です。職務と人材の最適なマッチングのためには、能力要件を作成し、この能力要件に照らして人材評価を行います。

コンサルティング	オリジナル適性テスト開発サービス	コンピテンシーモデリングによって能力要件が作成された後、そのコンピテンシーを評価するために顧客の仕様に基づいて適性テストを開発するサービスです。開発するのは知的能力テストやパーソナリティ質問紙の適性テストにとどまらず、グループ討議用の題材や面接評価シートなどがあります。当社のサービスは、人材を1種類の測定手法で評価するのではなく、複数の測定手法を組み合わせて評価するところに特徴があります。
	インターネットスクリーニングシステム インターネットテストシステム	従来、適性テストは問題冊子とマークシートという紙で実施されておりました。しかし、近年インターネットで採用情報の提供と応募受付を行う企業が増加しております。インターネットスクリーニングシステム・インターネットテストシステムは応募者の履歴情報、パーソナリティおよびモチベーション等の回答結果から企業の求める能力要件順に応募者を序列化したりデータ管理するためのシステムです。
	アセスメントセンター	アセスメントセンターは、主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法です。評価手法は「複数の候補者に対して、複数の課題・演習を与え、その結果について複数の評価者(アセッサー)が評価を行う複眼的評価法(マルチプルアセスメント)」であります。

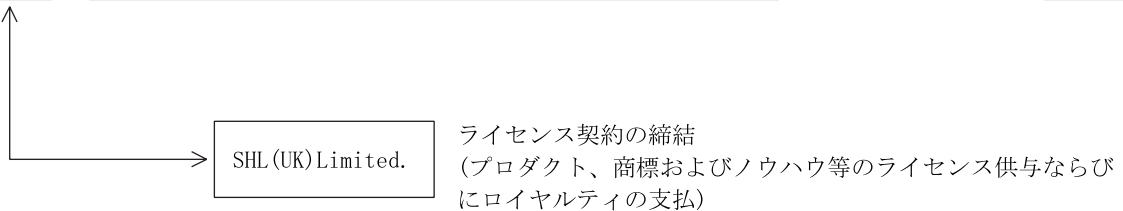
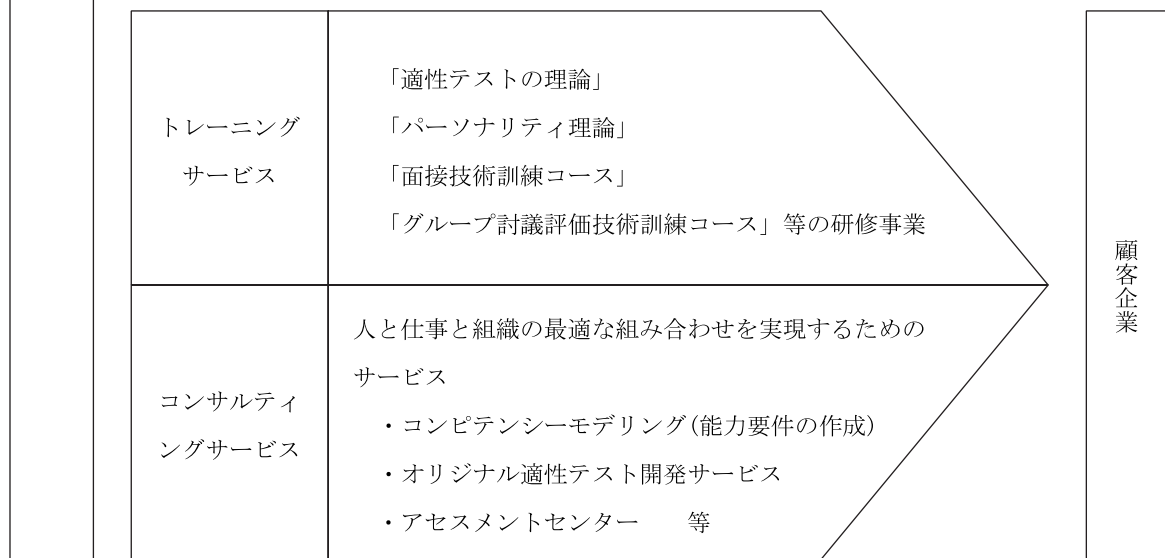
- (注) 1 Motivation Questionnairesの略称です。
2 Perspective on Management Competencyの略称です。
3 Human Resource Management Information Systemの略称です。

事業の系統図は、次のとおりであります。

<プロダクトサービス>



<トレーニングサービスおよびコンサルティングサービス>



4 関係会社の状況

関係会社の状況は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の所有又は 被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(その他の関係会社) Saville & Holdsworth International BV	オランダ アムステルダム	200千 蘭国ギルダー	持株会社		27.2	(注) 1、2	
Saville & Holdsworth Ltd.	英国 サリー	100 英国ポンド	持株会社		27.2 (27.2)	(注) 2、4	
SHL Group plc	英国 サリー	5,472千 英国ポンド	持株会社		27.2 (27.2)	(注) 1、2、3、4	

- (注) 1 Saville & Holdsworth International BVは、資本関係の上ではライセンス契約先のSHL Group plcの下位に位置し、主に英国以外の子会社を統括する持株会社であります。
- 2 Saville & Holdsworth Ltd.は、Saville & Holdsworth International BVの100%親会社であり、SHL Group plcは、Saville & Holdsworth Ltd.の100%親会社であります。
- 3 当社は、Saville & Holdsworth International BVの親会社であるSHL Group plcおよびSHL Group plcの100%子会社であるSHL(UK)Limited.との3社間でライセンス契約を締結しており、ライセンサーであるSHL(UK)Limited.から技術供与を受けております。また、同ライセンス契約に基づきSHL(UK)Limited.に対してロイヤルティを支払っております。
- 4 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数となっております。

5 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54(2)	26.2	2.5	4,998,317

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が10名増加しているのは、主に営業力強化のため、新卒者を14名採用したことによります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、景気低迷が当初の想定を大きく超えて長期化し、緩慢なデフレスパイラルに陥っている状況下にあります。

このような経済状況は、企業の雇用意欲の減退、採用にかかる経費節減等へとつながり、人材アセスメント業界にとって大きな「減収」要因であります。しかしながら、当社は業界に先駆けて適性テスト商品のインターネット化と大阪、大手町事務所等の拠点の拡充に取り組み、当該事業年度を通して、大型案件の受注獲得に向けて積極的に営業推進いたしました。

こうした営業努力は、大手企業の「採用経費削減」と「少数精鋭の選別」需要に支えられ、さらに現有社員の適切な配置等の新たな需要を生み出し、売上の増加をもたらしました。

当事業年度の売上高は、1,173百万円（前期比23.5%増）であります。サービス形態別にはプロダクト売上507百万円（前期比3.4%増）、コンサルティング売上647百万円（前期比47.8%増）、トレーニング売上は17百万円（前期比14.9%減）となりました。トレーニング売上の減少は、労働集約的サービスの比重を低くしたいという経営の意図に基づくものであります。プロダクト売上の伸びが僅かであった理由は、従来型のペーパーテストを使う約1千社の中堅、中小の顧客の採用意欲減が主たる理由であります。コンサルティング売上の増加は、大手顧客に対するデータ分析・プロセス設計・顧客仕様テスト開発等の諸サービスの拡充が好調に推移したことによるものであります。

当事業年度の営業利益は、385百万円（前期比23.3%増）となりました。営業拠点の新設に伴う家賃等の費用（人件費を除く）が、大手町事務所42百万円、大阪事務所15百万円、合計58百万円増加し、また営業部門の人件費が55百万円増加いたしました。こうした営業力強化に向けての投資が下期から実を結び、売上が223百万円増加したため、営業利益は前期比72百万円の増益となりました。

また、当事業年度の経常利益は、350百万円（前期比12.3%増）であり、営業利益の前期比72百万円の増益に対し、経常利益は前期比38百万円の増益にとどまりました。その要因は、上場に伴う費用33百万円の発生であり、これが経常利益の伸びを抑えた主要な理由であります。

以上の結果、当事業年度の業績は売上高1,173百万円（前期比23.5%増）、営業利益385百万円（前期比23.3%増）経常利益350百万円（前期比12.3%増）、当期純利益202百万円（前期比11.9%増）となりました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であるため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ336百万円増加（前期比66.1%増）し、当事業年度末には844百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2百万円（前期比168百万円減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として税引前当期純利益349百万円、減価償却費34百万円があり、支出要因は売上債権の増加192百万円、その他流動負債の減少24百万円、法人税等の支払額162百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8百万円（前期比125百万円減少）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が298百万円あったものの、定期預金の預入による支出が259百万円、無形固定資産の取得による支出が46百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は342百万円（前期比377百万円増加）となりました。これは主に上場に伴う資金調達額445百万円、配当金の支払103百万円によるものであります。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	第15期	第16期	前年同期比(%)
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	金額	
人材アセスメント事業	188,513	198,408	105.3
内訳	プロダクト		
	トレーニング		
	コンサルティング		

- (注) 1 当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営む会社であります。プロダクト、トレーニング、コンサルティングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービス形態別の生産実績を区分して表示することは困難でありますので、生産実績は人材アセスメント事業のみの表示としております。
- 2 上記生産実績には製品マスター(複写することによって制作した製品を販売するための、いわば原版となる複写可能な完成品をいう。)を含んでおります。
- 3 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	第15期		第16期		前年同期比(%)
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高
人材アセスメント事業	427,026	459	655,571	8,375	153.5
内訳	プロダクト				
	トレーニング				
	コンサルティング	427,026	459	655,571	8,375

- (注) 1 当社での受注生産はコンサルティングのみであります。
- 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

区分	第15期	第16期	前年同期比(%)	
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額	金額		
人材アセスメント事業	950,073	1,173,157	123.5	
内訳	プロダクト	491,095	507,782	103.4
	トレーニング	20,810	17,719	85.1
	コンサルティング	438,167	647,655	147.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	第15期		第16期	
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)毎日コミュニケーションズ	146,858	15.4	188,556	16.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 (株)毎日コミュニケーションズは当社の販売代理店であります。

3 対処すべき課題

当社は、従来まで新規学卒者の採用選考における人材アセスメントサービスを中心に提供してまいりましたが、今後は総合的な人材アセスメントサービスを提供することで、社員アセスメント市場の拡大を図ってまいりたいと考えております。

この課題に対処するため、以下の計画を進めております。

人材の確保と教育

当社は、顧客企業の開拓や新サービス販売のため営業体制の強化ならびにインターネット関連サービスの開発力強化を目的として、営業職、コンサルタント職及びシステムエンジニア職の人員増強を計画しております。また、質の高い人材アセスメントサービスを提供することを方針としており、そのためには社員に対する継続的な教育が不可欠であります。現在、当社は、新規学卒者の採用と中途採用を実施して、着実に人材の確保を行い、営業体制、開発体制の強化を行うとともに、積極的にグループ会社における研修制度に参加させ、早期に戦力化させております。引き続き、人材の確保と教育の充実に努めていく所存であります。

研究開発の推進

近年、人材アセスメントサービスにおいてもインターネット技術が急速に普及しはじめております。当社は、この変化に対応して適性テスト等のIT化を積極的に進めるとともに、毎年グループ会社間で開催される「グループ・デベロプメント・フォーラム」に積極的に参加し、各国のグループ会社と意見交換を行い、常にサイコメトリクスの先端理論及び先端技術を取り入れた研究開発を推進することにより、顧客企業の利便性向上とコスト削減を実現し、市場での競争力を強化していく方針であります。

4 経営上の重要な契約等

(1) 技術受入契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
SHL(UK)Limited.	英国	ライセンス契約	SHL(UK)Limited. が有するプロダクトの日本語版の開発と販売、商標およびノウハウ等の日本国内における独占的使用許諾ならびに当該ライセンスに対するロイヤルティの支払いに関する3社間契約。	契約日(平成13年5月12日)以降、双方から終結の意思表示がない限り無期限。 (注)
SHL Group plc				

(注) 昭和63年1月11日付で契約を締結し、平成7年12月15日付および平成13年5月12日付で改訂した新たな契約を締結しております。

(2) 代理店契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社毎日コミュニケーションズ他、就職情報誌出版、人材派遣、職業紹介業等を営む会社 (平成14年9月30日現在25社)	原則として、契約締結日より1年間ないし2年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときは、さらに延長し、以後も同様。	当社の適性テスト等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を代理する。

(3) 販売委託契約

契約会社名	契約期間	契約の概要
株式会社ディスコ	契約締結日(平成14年9月6日)より1年間。その後期間満了1ヶ月前までに文書による解約の申し出がないときはさらに延長し、以後も同様。	当社の玉手箱等の商品・サービスについて、ユーザーへの提供を仲介する。

5 研究開発活動

(1) 研究の目的

当事業年度における研究開発活動は、既存の人材アセスメントサービスを効率化させるためのIT化、及び今後の当社事業の主力と位置付けている社員アセスメントサービスの研究開発を行っております。

(2) 主要課題

当社が取り組んでいる主要課題は次のとおりです。

社員アセスメントサービス

主に中間管理職や経営幹部層を選抜・育成する手法として欧米で発達してきたアセスメントセンターは、日本市場においても今後の需要はより高まるものと考えております。

その代表的な手法は、複数の受検者に対して複数の課題・演習を与え、そのプロセス及び結果について複数の評価者が評価を行う複眼的評価法であります。

当社では、アセスメントセンターにおいて使用される課題の拡充を図るために、SHL(UK)Limited社が保有する英語版の課題、及び企業の管理職のマネジメント資質を測定するツールのローカライズをしながら、評価ロジックの見直し、また評価方法を統一するための研究開発を行っております。

会社組織の文化を測定するサービス

当社では、会社組織文化の再構築を支援するために、企業のもつ潜在的な能力を測定するツールの研究開発を行っております。このツールは企業で働く人の意識調査を通して、企業の成長力や挑戦力等を多角的に測定するものであります。当社ではこのツールを会社組織の開発コンサルティングサービスに利用していく考えであります。

(3) 研究開発成果

研究開発の成果として、当事業年度において、目安箱ver.2(社員満足度測定システム)、玉手箱2002(インターネットスクリーニングシステム2002年度版)、Home Saver及びSovereign International(アセスメントセンター用課題)、決裁箱/オアシス電機(管理職登用試験)、羅針盤(管理職適性テスト)、目安箱(組織文化測定ツール)、Webテストシステム2003年度版が完成し、販売開始されております。

(4) 研究開発体制

当社では、研究開発の専任スタッフはおりません。開発センターグループおよびITチームのスタッフが兼任しております。

なお、当事業年度の研究開発費の総額は25,031千円であります。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

当事業年度において、主な投資として本社における情報処理関連設備及びデータセンターにおけるインターネットデータセンター関連設備に関するリース契約があります。

主な内容及び金額は次のとおりであります。

データセンターサーバー一式	取得価額相当額	37,165千円
本社情報処理関連設備	取得価額相当額	8,897千円

なお、当事業年度中に経営に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 主要な設備の状況

(平成14年9月30日現在)
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	無形固定資産	合計	
本社 (東京都中野区)	事務所	20,838	4,623	96,905	122,368	40(2)
大手町事務所 (東京都千代田区)	事務所					1
九段下事務所 (東京都千代田区)	事務所	30,642	4,345		34,988	10
大阪事務所 (大阪市中央区)	事務所					3
合計		51,480	8,969	96,905	157,356	54(2)

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。
 2 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
 3 上記のほか、リース契約による主な設備として以下のものがあります。

(平成14年9月30日現在)
(単位：千円)

名称	数量	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高	摘要
九段下オフィス備品及び コンピュータ関連機器	1式	平成11年～平成16年	1,212	2,020	所有権移転外ファイナンスリース
コンピュータ関連機器	1式	平成12年～平成16年	1,038	1,470	同上
コンピュータ関連機器	1式	平成13年～平成17年	1,452	4,235	同上
コンピュータ関連機器	1式	平成14年～平成18年	9,728	33,238	同上

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(単位:千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加の能力
		総額	既支払額		着手	完了	
本社 (東京都中野区)	情報処理 関連設備	30,000	1,304	自己資金 リース	平成13年12月	平成16年3月	データ処理 能力の拡大
データセンター (東京都千代田区)	インターネット データセンター 関連設備	60,000	5,674	自己資金 リース	平成14年3月	平成16年12月	データ処理 能力の拡大
合計		90,000	6,978				

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の既支払額には、リースによる支払も含まれています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	28,000
計	28,000

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,259	8,269	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット ヘラクレス市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,259	8,269		

- (注) 1 「提出日現在発行数」には、平成14年12月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行されたものは含まれておりません。
- 2 ニッポン・ニュー・マーケット ヘラクレス市場は、平成14年12月16日にナスダック・ジャパン市場から名称変更されました。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権(旧商法第280条の19に基づくストックオプション制度)

株主総会の特別決議日(平成10年12月25日)		
	事業年度末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	150	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1、2	150	140
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1、3	150,000	同左
新株予約権の行使期間	平成12年12月26日～ 平成17年12月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 150,000	同左
新株予約権の行使条件	被付与者は、行使の時点においても社員または取締役もしくは監査役でなければならない。 権利行使に係る新株発行価額の年間合計額は、1,000万円を超えないものとする。 その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と被付与者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分および相続することができない。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株です。

2 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨て、100分の1の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合比率

3 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

新株予約権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる
新株引受権付社債)

第一回無担保新株予約権付社債(平成12年8月31日)		
	事業年度末現在 (平成14年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年11月30日)
新株予約権の数(個)	106	106
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210,000 資本組入額 105,000	同左
新株予約権の残高(千円)	222	222

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年3月31日	株 46	株 3,546	千円 5,152	千円 267,652	千円 5,152	千円 142,652	有償第三者割当増資(注)1 発行価格1株金224,000円 資本組入額1株金112,000円
平成12年8月30日	3,546	7,092	88,650	356,302	88,650	54,002	株式分割(1株を2株に分割) 資本準備金の資本組入れ (注)2
平成13年12月10日	1,000	8,092	170,000	526,302	248,000	302,002	有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格 450,000円 引受価額 418,000円 発行価額 340,000円 資本組入額 170,000円
平成13年12月11日 ~ 平成14年9月30日	167	8,259	21,765	548,067	7,818	309,820	新株予約権付社債の新株予約 権の権利行使による増加 ストックオプションの権利行 使による増加

(注) 1 割当先は、日本エス・エイチ・エル従業員持株会であります。

2 平成12年8月30日の株式分割は、資本金のうち額面超過部分と資本準備金を分割原資としております。

(4) 所有者別状況

平成14年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	7		11	5 (1)	652	675	
所有株式数	株	438		57	3,062 (500)	4,702	8,259	
割合	%	5.3		0.7	37.1 (6.1)	56.9	100	

(5) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
清水 佑 三	静岡県熱海市熱海1792 - 62	2,250 株	27.2 %
サヴィルアンドホールズ ワースインターナショナル ビーヴィ	Herengracht 471 1017 BS Amsterdam The Netherlands	2,250	27.2
ウィリアム メイビー (常任代理人 大和証券エ スエムビーシー株式会社)	(東京都中央区八重洲1 - 3 - 5)	500	6.1
NVCC1号投資事業組合	東京都港区赤坂7 - 1 - 16	232	2.8
堀 真 彰	千葉県千葉市稲毛区園生町979 - 1 - 805	186	2.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	185	2.2
山 田 秀 一	神奈川県横浜市保土ヶ谷区瀬戸ヶ谷町 190 - 1 - 610	180	2.2
ステートストリートバン クアンドトラストカンパ ニー505030 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)	160	1.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	131	1.6
バンクオブバミューダガ ンジーリミテッドアトラ ンティスジャパングロ ースファンド (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	(東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	110	1.3
計		6,184	74.8

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であった興銀インベスメント(3 iBJ)No. 2 ファンドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2 上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式数8,259株で計算しております。

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,259	8,259	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	普通株式 8,259		
総株主の議決権		8,259	

自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により当社取締役および当社従業員に対して付与することを、平成10年11月27日開催の取締役会および平成10年12月25日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成10年12月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名、従業員32名 (注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)1、2、3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 株式数は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。ただし、調整により生ずる1株の100分の1未満の端数についてはこれを切り捨て、100分の1の整数倍にあたる端数については権利行使により端株原簿に記載されます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合比率

2 発行価額は、権利付与日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により調整されます。なお、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

3 平成12年7月28日開催の取締役会決議により、平成12年8月30日付をもって株式分割(1株を2株に分割)いたしました。この結果、発行価格は300,000円から150,000円に、株式数は500株に変更しております。

4 平成10年12月25日以降、付与対象者として指定された者の中に、当社との雇用契約が終了し新株引受権を喪失した従業員がおります。そのため、平成14年9月30日現在の付与対象者は、取締役1名、社員9名、その株式数は150株(うち従業員分56株)となっております。今後においても、退職等の権利喪失事由に基づき、株式数が減少することがあります。

2 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項と位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本として、株式分割等による実質増配を含め、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

このような方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき5,300円の期末配当とし、中間配当金4,700円と合わせて10,000円の配当としております。

内部留保金につきましては、新サービス開発のための研究開発や事業サービスのIT化投資などに充当し、企業体質の強化を図ってまいり所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年4月25日

4 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	
	決算年月	平成10年9月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	
	最高	円				870,000	
	最低	円				367,000	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 450,000	525,000	436,000	406,000	422,000	425,000
	最低	円 370,000	425,000	370,000	367,000	380,000	400,000

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成13年12月10日付をもって、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場しておりますので、それ以前については記載しておりません。

5 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	清水 佑三 (昭和19年3月16日生)	昭和43年4月 株式会社河出書房新社 入社 昭和46年10月 株式会社ダイヤモンドビック社 入社 昭和48年11月 株式会社文化放送ブレンセンター入社 昭和50年1月 株式会社文化放送ブレン (現 株式会社ディジットブレン)取締役 昭和62年12月 エス・エイチ・エルジャパン株式会社 代表取締役社長 平成5年3月 エス・エイチ・エルジャパン株式会社 代表取締役社長を辞任 平成5年9月 当社 代表取締役社長(現任)	2,250
常務取締役 (九段下営業 チームリーダー)	山田 秀一 (昭和34年12月3日生)	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ) 入社 平成5年9月 当社入社 当社取締役 管理チームリーダー 平成13年12月 当社常務取締役 九段下営業チームリー ダー(現任)	180
取締役 (後方支援 チームリーダー)	峯 孝奈 (昭和39年12月23日生)	昭和60年4月 株式会社瀬戸内海放送 入社 平成5年1月 当社入社 平成7年12月 当社取締役 後方支援チームリーダー (現任)	86
取締役 (管理チーム リーダー)	中村 直浩 (昭和35年12月30日生)	昭和59年12月 公認会計士事務所 入所 平成2年6月 ティーディーケー株式会社 入社 平成5年9月 当社入社 経理グループマネージャー 平成13年12月 当社取締役 管理チームリーダー(現任)	47
取締役 (ITチーム リーダー)	三條 正樹 (昭和44年3月11日生)	平成4年4月 株式会社データ通信システム 入社 平成9年4月 当社入社 コンピューターグループマネ ージャー 平成13年12月 当社取締役 ITチームリーダー(現任)	10
取締役 (大阪営業 チームリーダー)	清田 茂 (昭和44年12月9日生)	平成5年10月 当社入社 平成14年12月 当社取締役 大阪営業チームリーダー (現任)	25
取締役	ポール バジル (昭和23年6月3日生)	平成2年8月 Computer Sciences Corporation入社 平成7年10月 Boston Consulting Group入社 平成12年4月 Hay Group入社 平成14年11月 Saville & Holdsworth Limited入社 (現任)	
常勤監査役	中目 隼南雄 (昭和17年7月20日生)	昭和42年4月 大和証券株式会社 入社 平成6年2月 横浜支店 証券貯蓄課課長 平成9年2月 公開引受部次長 平成12年4月 当社入社 平成12年9月 当社 監査役(現任)	2
監査役	朝日 義明 (昭和30年2月18日生)	昭和52年4月 東京証券取引所 入所 昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 平成5年7月 ジーピーシー株式会社(現 ジーピーコン サルティング株式会社)設立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	3
監査役	岡 太彬 訓 (昭和18年9月25日生)	昭和46年6月 千葉大学工学部助手 昭和47年4月 立教大学社会学部専任講師 昭和49年4月 立教大学社会学部助教授 昭和56年4月 立教大学社会学部教授(現任) 平成14年12月 当社 監査役(現任)	
計			2,603

監査役 朝日義明及び岡太彬訓は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第15期事業年度(平成12年10月1日から平成13年9月30日まで)および第16期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、連結財務諸表は作成しておりません。


監 査 報 告 書

平成 13 年 12 月 26 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
代表取締役社長 清水 佑 三 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

浅井 満 

関与社員 公認会計士

大塚敏弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 12 年 10 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日までの第 15 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書


平成 14 年 12 月 24 日

日本エス・エイチ・エル株式会社
代表取締役社長 清 水 佑 三

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

清水 清 

関与社員

公認会計士

大塚敏弘 

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 13 年 10 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日までの第 16 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本エス・エイチ・エル株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第15期 平成13年9月30日現在		第16期 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	547,332		844,503	
2 売掛金	99,470		291,926	
3 製品	15,960		16,862	
4 半製品	25,629		18,466	
5 仕掛品	289		1,468	
6 貯蔵品	24,914		22,132	
7 前払費用	5,010		5,139	
8 繰延税金資産	14,105		12,678	
9 その他の流動資産	961		835	
流動資産合計	733,674	76.8	1,214,013	83.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	70,135		70,135	
減価償却累計額	13,266	56,868	18,654	51,480
(2) 工具器具備品	25,224		22,933	
減価償却累計額	14,134	11,090	13,963	8,969
有形固定資産合計		67,958		60,450
2 無形固定資産		7.1		4.2
(1) 借地権		726		726
(2) ソフトウェア		3,880		3,983
(3) 製品マスター		61,055		62,592
(4) 製品マスター仮勘定		9,391		27,744
(5) 電話加入権		1,859		1,859
無形固定資産合計		76,912		96,905
3 投資その他の資産		8.1		6.7
(1) 長期前払費用		725		-
(2) 繰延税金資産		12,526		13,299
(3) 敷金		49,455		53,506
(4) 会員権		13,400		13,400
(5) その他		230		200
投資その他の資産合計		76,338		80,406
固定資産合計		221,209		237,763
資産合計		954,884		1,451,776
		100.0		100.0

(単位：千円)

科目	第15期 平成13年9月30日現在		第16期 平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 買掛金	3,380		8,298	
2 未払金	464		537	
3 未払法人税等	100,534		85,328	
4 未払消費税等	12,733		20,031	
5 未払費用	66,834		44,757	
6 預り金	5,335		3,035	
7 新株引受権	396		222	
流動負債合計	189,679	19.9	162,212	11.2
固定負債				
1 退職給付引当金	14,698		14,781	
2 役員退職慰労引当金	13,001		16,320	
3 預り保証金	20,000		20,000	
固定負債合計	47,699	5.0	51,101	3.5
負債合計	237,378	24.9	213,313	14.7
(資本の部)				
資本金	356,302	37.3	548,067	37.8
資本準備金	54,002	5.6	309,820	21.3
利益準備金	10,504	1.1	19,500	1.3
その他の剰余金				
当期末処分利益	296,696		361,076	
その他の剰余金合計	296,696	31.1	361,076	24.9
資本合計	717,505	75.1	1,238,463	85.3
負債資本合計	954,884	100.0	1,451,776	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日			第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		950,073	100.0		1,173,157	100.0
売上原価		164,381	17.3		201,357	17.2
売上総利益		785,691	82.7		971,800	82.8
販売費及び一般管理費	1 2	472,923	49.8		586,112	49.9
営業利益		312,768	32.9		385,687	32.9
営業外収益						
1 受取利息		482		260		
2 為替差益		187	0.1	260	0.0	
営業外費用						
1 新株発行費		1,329		1,647		
2 為替差損				300		
3 上場関連費用		1,329	0.1	33,529	35,476	3.0
経常利益		312,109	32.9		350,470	29.9
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		376	0.0			
特別損失						
1 固定資産除却損	3			535	535	0.1
税引前当期純利益		312,485	32.9		349,935	29.8
法人税、住民税 及び事業税		137,474		147,232		
法人税等調整額		5,512	13.9	654	147,886	12.6
当期純利益		180,524	19.0		202,049	17.2
前期繰越利益		116,172			197,745	
中間配当額					38,718	
当期末処分利益		296,696			361,076	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
外注費	6,774	3.0	4,837	1.9
労務費	116,641	51.3	128,416	50.1
経費	103,733	45.7	123,264	48.0
当期総製造費用	227,150	100.0	256,518	100.0
期首仕掛品たな卸高	654		289	
合計	227,804		256,807	
期末仕掛品たな卸高	289		1,468	
他勘定振替高	83,521		83,568	
当期製品製造原価	143,993		171,770	
期首製品たな卸高	45,799		41,590	
合計	189,792		213,360	
期末製品たな卸高	41,590		35,328	
他勘定振替高	925		1,776	
差引	147,276		176,256	
製品マスター償却費	17,104		25,100	
売上原価	164,381		201,357	

(脚注)

第15期	第16期
1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 57,259千円 リース料 10,479千円	1 主な内訳は下記のとおりです。 印刷費 55,177千円 リース料 13,946千円
2 主な内訳は下記のとおりです。 貯蔵品 7,207千円 ソフトウェア 3,351千円 製品マスター仮勘定 33,709千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 14,818千円 (広告宣伝費) 12,995千円 (人材募集費) 5,924千円 (修繕費) 3,445千円	2 主な内訳は下記のとおりです。 製品マスター仮勘定 44,991千円 販売費及び一般管理費 (研究開発費) 25,031千円 (広告宣伝費) 10,033千円 (人材募集費) 212千円 (修繕費) 2,601千円 (雑費) 698千円
3 期首製品たな卸高及び期末製品たな卸高には、半製品が含まれております。	3 同左
4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 925千円	4 内訳は下記のとおりです。 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 1,776千円
5 原価計算の方法 半製品として表示している社内に蓄積する適性テスト等の問題については実際原価による総合原価計算を、その他の製品、仕掛品及び製品マスターについては実際原価による個別原価計算を採用しております。	5 原価計算の方法 同左

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	第15期	第16期
	自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益	312,485	349,935
2 減価償却費	22,615	34,422
3 貸倒引当金の増減額	376	
4 退職給付引当金の増減額	2,395	83
5 役員退職慰労引当金の増減額	1,348	3,319
6 売上債権の増減額	5,274	192,455
7 たな卸資産の増減額	13,861	7,865
8 その他流動資産の増減額	4,127	3
9 仕入債務の増減額	2,236	4,917
10 未払消費税等の増減額	3,110	7,298
11 その他流動負債の増減額	16,943	24,477
12 役員賞与の支払額	24,000	24,000
13 事務所敷金の増減額	37,373	4,051
14 その他	462	1,802
小計	273,220	164,654
15 利息の受取額	525	260
16 法人税等の支払額	102,441	162,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,303	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	433,240	259,644
2 定期預金の払戻による収入	633,746	298,644
3 有形固定資産の取得による支出	45,553	1,333
4 無形固定資産の取得による支出	38,000	46,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,952	8,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額	35,460	103,798
2 新株の発行による収入		445,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,460	342,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	
現金及び現金同等物の増減額	252,791	336,171
現金及び現金同等物の期首残高	255,540	508,332
現金及び現金同等物の期末残高	508,332	844,503

利益処分計算書

(単位：千円)

株主總會承認年月日	第15期 平成13年12月26日		第16期 平成14年12月20日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益		296,696		361,076
利益処分数額				
1 利益準備金	8,995			
2 配当金	65,955		43,772	
3 役員賞与金	24,000		24,000	
(うち監査役賞与金)	()	98,951	(1,200)	67,772
次期繰越利益		197,745		293,303

重要な会計方針

項目	第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 半製品・貯蔵品 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品・貯蔵品 同左 (3) 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 耐用年数 建 物 8年 - 39年 工具器具備品 5年 - 15年 (2) 無形固定資産 製品マスター 見込利用可能期間(5年)による定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 製品マスター 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左
3 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 退職給付引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>ただし、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号 平成11年9月14日)に従い、簡便法を適用し、期末自己都合要支給額を計上しているため、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、退職給与引当金は、退職給付引当金として表示しております。</p>	—
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、貸倒見積高の算定方法及び会員権の評価方法について変更しております。この変更による財務諸表等への影響は軽微であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 平成13年9月30日現在		第16期 平成14年9月30日現在		
1	授権株式数及び発行済株式総数		1 授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	28,000株	授権株式数	28,000株
	発行済株式総数	7,092株	発行済株式総数	8,259株

(損益計算書関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの	
	ロイヤルティ	20,514千円	ロイヤルティ	24,931千円
	役員報酬	20,970千円	役員報酬	31,230千円
	給料手当	134,496千円	給料手当	178,709千円
	賞与	40,155千円	賞与	47,446千円
	退職給付費用	3,675千円	退職給付費用	2,663千円
	役員退職慰労引当金繰入額	1,348千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,319千円
	福利厚生費	21,198千円	福利厚生費	27,512千円
	広告宣伝費	48,743千円	広告宣伝費	41,802千円
	賃借料	53,095千円	賃借料	94,592千円
	減価償却費	4,446千円	減価償却費	8,033千円
	諸手数料	41,828千円	諸手数料	32,925千円
	研究開発費	14,818千円	研究開発費	25,031千円
	おおよその割合		おおよその割合	
	販売費	37%	販売費	50%
	一般管理費	63%	一般管理費	50%
2	一般管理費に含まれる研究開発費は14,818千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	2	一般管理費に含まれる研究開発費は25,031千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	
		3	固定資産除却損の内訳	
			工具器具備品	535千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日		第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日		
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
	現金及び預金勘定	547,332千円	現金及び預金勘定	844,503千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
	現金及び現金同等物	<u>508,332千円</u>	現金及び現金同等物	<u>844,503千円</u>

(リース取引関係)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日				第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	千円 82,843	千円 48,531	千円 34,312	工具器具備品	千円 98,872	千円 31,283	千円 67,588
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
15,247千円				25,497千円			
1年超				1年超			
22,522千円				49,224千円			
計				計			
37,770千円				74,721千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
17,283千円				25,923千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
15,503千円				23,329千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,780千円				2,594千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第15期(平成13年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

第16期(平成14年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

当社はデリバティブ取引をまったく行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第15期 平成13年9月30日現在	第16期 平成14年9月30日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>14,698千円</u> 退職給付引当金 <u>14,698千円</u>	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 <u>14,781千円</u> 退職給付引当金 <u>14,781千円</u>
3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 4,536千円 (注) 当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。	3. 退職給付費用の内訳 退職給付費用 3,945千円 (注) 当社は小規模会社等に該当し、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

(税効果会計関係)

第15期 平成13年9月30日現在	第16期 平成14年9月30日現在
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 8,675	未払事業税 7,345
役員退職慰労引当金 5,460	役員退職慰労引当金 6,854
退職給付引当金 4,761	退職給付引当金 5,149
未払費用 5,430	未払費用 5,332
その他 <u>2,305</u>	その他 <u>1,296</u>
繰延税金資産合計 26,632	繰延税金資産合計 25,978
繰延税金資産の純額 <u>26,632</u>	繰延税金資産の純額 <u>25,978</u>

(持分法損益等)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

該当事項はありません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第15期(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)

1 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	清水佑三	静岡県 熱海市		当社代表取 締役社長	(被所有) 直接31.7%			当社のリ ース債務 に対する 被保証	2,120		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は、リース債務に対して代表取締役社長清水佑三より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

第16期(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第15期	第16期
1株当たり純資産額	101,171円14銭	149,953円26銭
1株当たり当期純利益	25,454円64銭	25,215円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及び商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)が存在しておりますが、当社株式は非上場であり、権利行使が禁止されているため記載しておりません。	24,727円58銭

(重要な後発事象)

第15期 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	第16期 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日
<p>(新株式発行)</p> <p>当社株式は平成13年12月10日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場されました。</p> <p>株式上場に当たり、平成13年11月2日及び平成13年11月16日開催の取締役会において下記のとおり新株の発行を決議し、平成13年12月9日に払込が完了しました。</p> <p>この結果、平成13年12月10日付で資本金は526,302千円、発行済株式数は8,092株となりました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 募集の方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 普通株式 1,000株</p> <p>3. 発行価格 1株につき 450,000円 一般募集はこの価格で行いました。</p> <p>4. 引受価額 1株につき 418,000円 この価額は当社が引受人から1株当たりの新株式払込金として受け取る金額であり、発行価格と引受価額の差額は引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 1株につき 340,000円 (資本組入額 170,000円)</p> <p>6. 発行価額の総額 340,000千円</p> <p>7. 払込金額の総額 418,000千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 170,000千円</p> <p>9. 払込期日 平成13年12月9日</p> <p>10. 配当起算日 平成13年10月1日</p> <p>11. 資金の用途 インターネットスクリーニング及びインターネットテストサービスに関するデータセンターの構築に充当する予定です。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

該当事項はありません。

b 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	70,135		70,135	18,654	5,387	51,480	
	工具器具備品	25,224	1,333	3,625	22,933	13,963	2,918	8,969
	計	95,359	1,333	3,625	93,068	32,617	8,306	60,450
無 形 固 定 資 産	借地権	726		726			726	
	ソフトウェア	4,608	1,117	5,726	1,743	1,014	3,983	
	製品マスター	88,191	26,638	5,746	109,083	46,490	25,100	62,592
	製品マスター仮勘定	9,391	44,991	26,638	27,744			27,744
	電話加入権	1,859			1,859			1,859
	計	104,776	72,747	32,384	145,139	48,233	26,115	96,905
長期前払費用	725		725					

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

製品マスター	玉手箱2002	7,601千円
製品マスター仮勘定	玉手箱2002	7,601千円

c 社債明細表

該当事項はありません。

d 借入金明細表

該当事項はありません。

e 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		356,302	191,765		548,067	
うち既発行株式	普 通 株 式	(7,092株) 356,302	(1,167株) 191,765	(株)	(8,259株) 548,067	(注) 1
	計	(7,092株) 356,302	(1,167株) 191,765	(株)	(8,259株) 548,067	
資 本 準 備 金 及 その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	54,002	255,818		309,820	(注) 1
	計	54,002	255,818		309,820	
利 益 準 備 金 及 任 意 積 立 金	利 益 準 備 金	10,504	8,995		19,500	(注) 2
	計	10,504	8,995		19,500	

(注) 1. 当期における資本金及び資本準備金の増加は、次のとおりであります。

(1) 平成13年12月10日付け有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	1,000株
発行価格	450,000円
引受価額	418,000円
発行価額	340,000円
資本組入額	170,000円

(2) 新株予約権の権利行使及び新株予約権付社債の権利行使

株式 167株 資本金 21,765千円 資本準備金 7,818千円

2. 利益準備金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

f 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
役員退職慰労引当金	13,001	3,319			16,320	

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

イ 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	495	
預金の種類	普通預金	844,008
	計	844,008
合計	844,503	

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)毎日コミュニケーションズ	40,516	
(株)大塚商会	14,184	
(株)レオパレス21	12,644	
協和発酵工業(株)	11,752	
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	10,182	
その他	202,645	
合計	291,926	

(ロ)売掛金滞留状況

(単位：千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 (C) (A)+(B) × 100	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{365}(B)}$
99,470	1,231,815	1,039,359	291,926	78.1%	58.0日

ハ 製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
CAB	2,914	
GAB	2,485	
GFT	1,055	
IMAGES	1,950	
決裁箱	1,487	
その他	6,967	
合計	16,862	

ニ 半製品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
適性テスト等の問題 (アイテムバンク)	18,466	
合計	18,466	

ホ 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
アセッサー派遣	664	
玉手箱システム変更	498	
オリジナルOPQ診断システム	162	
その他	143	
合計	1,468	

ヘ 貯蔵品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
販促品	21,480	
その他	651	
合計	22,132	

ト 敷金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
本社	8,533	
九段下事務所	7,110	
大手町事務所	35,173	
その他	2,689	
合計	53,506	

負債の部

イ 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)金陽社印刷所	2,364	
(株)プログレス	697	
その他	5,236	
合計	8,298	

ロ 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	55,106	
未払住民税	11,859	
未払事業税	18,363	
合計	85,328	

ハ 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払賞与	29,287	
未払ロイヤルティー	4,512	
未払給与	3,770	
未払広告宣伝費	1,097	
その他	6,090	
合計	44,757	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	9月30日	定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内	
株主名簿閉鎖の期間		基準日	9月30日	
株券の種類	1株券、10株券、100株券	中間配当基準日	3月31日	
		1単元の株式数		
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
端株の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店		
	買取手数料	無料		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	該当事項はありません。			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書
及びその添付書類 | (有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)・及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)) | 平成13年11月2日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の
訂正届出書 | (1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成13年11月12日、
平成13年11月19日及び
平成13年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成13年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年10月1日
(第15期) 至 平成13年9月30日 | 平成13年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第16期中) 自 平成13年10月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。